

Seq	徴収区分	属性	用途	TYP	サイズ	小数	備考	必須	画面項目「提出先市区町村」が「現在地方税を支払っている市区町村」の場合				画面項目「提出先市区町村」が「6月以降に地方税を支払う予定の市区町村」の場合			
									出力値			特別徴収継続	一括徴収	普通徴収	出力値	
1	ファイルの種類		「L01」を記録する。	VARCHAR2	3		L01であること	○	L01	必須	必須	必須	L01	必須	必須	必須
2	年度		現年度特別徴収中で「特別徴収に係る給与所得者異動届出書」を作成する場合には「1」を、現年度特別徴収を行っていない提出先への「給与支払報告に係る給与所得者異動届出書」を作成する場合には「2」を、現年度特別徴収中かつ次年度の給与支払報告書を提出済みの場合は「3」を記録する。 1：現年度 2：新年度 3：両年度	NUMBER	1	0	1～3の範囲内であること	○	対象年月および現年度と新年度の提出先市区町村コードを比較し判断する  新年度の給与支払報告書が未提出（対象年月が6月～12月）の場合 1:現年度を出力する  新年度の給与支払報告書が提出済（対象年月が1月～5月）の場合 ・市区町村コードが現年度と新年度で一致する場合 3:両年度を出力する ・市区町村コードが現年度と新年度で相違する場合 1:現年度を出力する  ※市区町村コードは対象年月の月が6月～12月の場合は対象年月の年、1月～5月の場合は対象年月の前年を現年度として社員1月1日住所情報より取得する 新年度は現年度の翌年として社員1月1日住所情報より取得する	必須	必須	必須	対象年月および現年度と新年度の提出先市区町村コードを比較し判断する  新年度の給与支払報告書が未提出（対象年月が6月～12月）の場合 出力対象外とする  新年度の給与支払報告書が提出済（対象年月が1月～5月）の場合 ■現年度の社員住民税情報に税額がある場合 ・市区町村コードが現年度と新年度で一致する場合 出力対象外とする ・市区町村コードが現年度と新年度で相違する場合 2:新年度を出力する ■現年度の社員住民税情報の改定歴なし、または税額がない場合 2:新年度を出力する  ※市区町村コードの取得は左記を参照	必須	必須	必須
3	給与支払者－特別徴収義務者指定番号		特別徴収義務者の前年の住民税に係る各提出先市町村の設定した番号を記録する。  この項目は年度が「1：現年度」、「3：両年度」の場合のみ必須とする。	VARCHAR2	12		文字属性については、半角英数字及び半角ハイフンのみ許容する。	△	Seq68の提出先市区町村コードの市区町村法人情報マスタの指定番号 ※画面項目「対象年月」直近の市区町村法人情報マスタ (※5)(※9)	必須	必須	必須	Seq68の提出先市区町村コードの市区町村法人情報マスタの指定番号 ※画面項目「対象年月」直近の市区町村法人情報マスタ (※5)(※9)	出力する	出力する	出力する
4	給与支払者－宛名番号		給与所得者の特別徴収税額の通知書に記載された宛名番号を記録する	VARCHAR2	11				社員住民税情報の個人コード ※画面項目「対象年月」直近の社員住民税情報 (※5)	出力する	出力する	出力する	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
5	給与所得者－フリガナ		給与所得者の氏名のフリガナを記録する。	VARCHAR2	120		半角⇒全角文字変換後60文字以内	○	社員基本情報の社員名称カナ(※1)(※4)(※7)	必須	必須	必須	社員基本情報の社員名称カナ (※1)(※4)(※7)	必須	必須	必須
6	給与所得者－氏名		給与所得者の氏名を記録する。	VARCHAR2	60		外字変換マスタに設定されている文字で変換を行います。30文字以内	○	社員基本情報の社員名称(※1)(※4)(※7)	必須	必須	必須	社員基本情報の社員名称(※1)(※4)(※7)	必須	必須	必須
7	給与所得者の生年月日－元号		給与所得者の生年月日の元号、年、月及び日を記録する。この場合、元号については、昭和は「1」、大正は「2」、明治は「3」、平成は「4」、令和は「5」を記録し、また「年」、「月」及び「日」については、それぞれ別項目で2桁を使用する。	NUMBER	1	0	1～5の範囲内であること	○	社員基本情報の生年月日について、法人別システム管理マスタで管理している和暦の期間より元号を判断し、数値を決定(※1)	必須	必須	必須	社員基本情報の生年月日について、法人別システム管理マスタで管理している和暦の期間より元号を判断し、数値を決定(※1)	必須	必須	必須
8	給与所得者の生年月日－年			NUMBER	2	0	01～99の範囲内であること	○	社員基本情報の生年月日を和暦変換した年の部分(※1)				社員基本情報の生年月日を和暦変換した年の部分(※1)			
9	給与所得者の生年月日－月			NUMBER	2	0	01～12の範囲内であること	○	社員基本情報の生年月日を和暦変換した月の部分(※1)				社員基本情報の生年月日を和暦変換した月の部分(※1)			
10	給与所得者の生年月日－日			NUMBER	2	0	01～31の範囲内であること	○	社員基本情報の生年月日を和暦変換した日の部分(※1)				社員基本情報の生年月日を和暦変換した日の部分(※1)			

Seq	徴収区分	属性	用途	TYP	サイズ	小数	備考	必須	画面項目「提出先市区町村」が「現在地方税を支払っている市区町村」の場合			画面項目「提出先市区町村」が「6月以降に地方税を支払う予定の市区町村」の場合				
									出力値	特別徴収継続	一括徴収	普通徴収	出力値	特別徴収継続	一括徴収	普通徴収
11	給与所得者 - 個人番号		給与所得者の個人番号を記録する。	NUMBER	12	0			【個人番号権限：なし】 NULL 【個人番号権限：あり】 <同一システム/サービス連携> MN基本情報の個人番号（本人） <別システム> Generalist/MN変換用の個人番号のデータ]	出力する	出力する	出力する	【個人番号権限：なし】 NULL 【個人番号権限：あり】 <同一システム/サービス連携> MN基本情報の個人番号（本人） <別システム> Generalist/MN変換用の個人番号のデータ]	出力する	出力する	出力する
12	給与所得者 - 受給者番号		支払者(特別徴収義務者)において受給者に付設した番号を記録する。	VARCHAR2	25				<画面項目: 受給者番号出力「社員コード」> 社員基本情報の社員コード(※1) <画面項目: 受給者番号出力「組織コード+社員コード」> 社員年末調整情報の組織コードと社員基本情報の社員コードを半角ハイフン「-」で連結して出力。(※5)(※7) ※社員年末調整情報を参照する年月は 画面項目:対象年月により決定します。 ・01～05月 : 対象年月の前々年12月 ・06～12月 : 対象年月の前年12月 ※社員年末調整情報が取得できない場合、 受給者番号は社員コードのみとなります。	出力する	出力する	出力する	<画面項目: 受給者番号出力「社員コード」> 社員基本情報の社員コード(※1) <画面項目: 受給者番号出力「組織コード+社員コード」> 社員年末調整情報の組織コードと社員基本情報の社員コードを半角ハイフン「-」で連結して出力。(※5)(※7) ※社員年末調整情報を参照する年月は 画面項目:対象年月により決定します。 ・01～05月 : 対象年月の前年12月 ・06～12月 : 参照しません。 ※社員年末調整情報が取得できない場合、 受給者番号は社員コードのみとなります。	出力する	出力する	出力する
13	給与所得者 - 1月1日現在の住所		給与所得者の1月1日現在の住所を記録する。	VARCHAR2	120		外字変換マスタに設定されている文字で変換を行います。60文字以内		社員1月1日住所情報の住所 ※社員1月1日住所情報を参照する年月は 画面項目:対象年月により決定します。 ・01～05月 : 対象年月の前年 ・06～12月 : 対象年月の当年	出力する	出力する	出力する	社員1月1日住所情報の住所 ※社員1月1日住所情報を参照する年月は 画面項目:対象年月により決定します。 ・01～05月 : 対象年月の当年 ・06～12月 : 出力対象外	出力する	出力する	出力する
14	給与所得者 - 異動後の住所		給与所得者の住所を記録する。	VARCHAR2	120		外字変換マスタに設定されている文字で変換を行います。60文字以内	○	社員基本情報の住所(※4)(※7) ※対象年月時点の最新の住所 ※出力内容が空欄となる場合は警告を出力する	必須	必須	必須	社員基本情報の住所(※4)(※7) ※対象年月時点の最新の住所 ※出力内容が空欄となる場合は警告を出力する	必須	必須	必須
15	特別徴収税額（年税額）		特別徴収税額の年税額を記録する。  この項目は年度が「1：現年度」、「3：両年度」の場合のみ記録する。	NUMBER	10	0	0以上であること	△	社員住民税情報の年税額 ※画面項目:対象年月翌5月（特別徴収最終月）直近の社員住民税情報(※8) ※NULLの場合、0を出力 社員住民税情報が存在しない場合は0円を出力	必須	必須	必須	NULL	出力なし	出力なし	出力なし

Seq	徴収区分	属性	用途	TYP	サイズ	小数	備考	必須	画面項目「提出先市区町村」が「現在地方税を支払っている市区町村」の場合			画面項目「提出先市区町村」が「6月以降に地方税を支払う予定の市区町村」の場合				
									出力値	特別徴収 継続	一括徴収	普通徴収	出力値	特別徴収 継続	一括徴収	普通徴収
16	徴収済期間-自(元号)		徴収済期間の開始の元号、年及び月を記録する。この場合、元号については、昭和は「1」、大正は「2」、明治は「3」、平成は「4」、令和は「5」を記録し、また「年」及び「月」については、それぞれ別項目で2桁を使用する。  この項目は年度が「1：現年度」、「3：両年度」の場合かつ徴収済額が1円以上の場合にのみ必須とする。 年度が「2：新年度」の場合は記録しない。	NUMBER	1	0	1~5の範囲内であること	△	Seq15の特別徴収税額(年税額)が1円以上の場合 またはSeq22の徴収済額が1円以上の場合 <社員住民税情報の住民税既納徴収税額がある場合> ・画面項目:対象年月直近過去6月 0円なら NULL NULL 0円なら NULL NULL 0円なら NULL NULL 1円以上なら必須 1円以上なら必須 1円以上なら必須 Seq15の特別徴収税額(年税額)が0円またはNULLの場合 またはSeq22の徴収済額が0円またはNULLの場合 ・NULLを出力	Seq15に より判断 0円なら NULL 1円以上 なら必須	Seq15に より判断 0円なら NULL 0円なら NULL 1円以上 なら必須	Seq15に より判断 0円なら NULL 0円なら NULL 1円以上 なら必須	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
17	徴収済期間-自(年)			NUMBER	2	0	01~99の範囲内であること	△	Seq16がNULL以外の場合 ・Seq16で求めた年月を和暦変換した年の部分 Seq16がNULLの場合 ・NULLを出力				NULL			
18	徴収済期間-自(月)			NUMBER	2	0	01~12の範囲内であること	△	Seq16がNULL以外の場合 ・Seq16で求めた年月を和暦変換した月の部分 Seq16がNULLの場合 ・NULLを出力				NULL			
19	徴収済期間-至(元号)		徴収済期間の終了の元号、年及び月を記録する。この場合、元号については、昭和は「1」、大正は「2」、明治は「3」、平成は「4」、令和は「5」を記録し、また「年」及び「月」については、それぞれ別項目で2桁を使用する。  この項目は年度が「1：現年度」、「3：両年度」の場合かつ徴収済額が1円以上の場合にのみ必須とする。 年度が「2：新年度」の場合は記録しない。	NUMBER	1	0	1~5の範囲内であること	△	Seq15の特別徴収税額(年税額)が1円以上の場合 またはSeq22の徴収済額が1円以上の場合 Seq16徴収済期間(自)で求めた年月から画面項目:対象年月までの台帳情報で住民税項目IDの有無により判断 ・台帳情報に住民税項目IDが存在する場合 ⇒最終の支給年月 ・台帳情報に住民税項目IDが存在しない場合で 社員住民税情報の住民税機能徴収税額がある場合 ⇒社員住民税情報の改定年月の前月 ・台帳情報に住民税項目IDが存在しない場合で 社員住民税情報の住民税既納徴収税額がない場合 ⇒NULLを出力 求めた年月を和暦変換した際の元号より数値を決定 Seq15の特別徴収税額(年税額)が0円またはNULLの場合 またはSeq22の徴収済額が0円またはNULLの場合 ・NULLを出力	Seq15に より判断 0円なら NULL 1円以上 なら必須	Seq15に より判断 0円なら NULL 0円なら NULL 1円以上 なら必須	Seq15に より判断 0円なら NULL 0円なら NULL 1円以上 なら必須	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
20	徴収済期間-至(年)			NUMBER	2	0	01~99の範囲内であること	△	Seq19がNULL以外の場合 ・Seq19で求めた年月を和暦変換した年の部分 Seq19がNULLの場合 ・NULLを出力				NULL			
21	徴収済期間-至(月)			NUMBER	2	0	01~12の範囲内であること	△	Seq19がNULL以外の場合 ・Seq19で求めた年月を和暦変換した月の部分 Seq19がNULLの場合 ・NULLを出力				NULL			

Seq	徴収区分	属性	用途	TYP	サイズ	小数	備考	必須	画面項目「提出先市区町村」が「現在地方税を支払っている市区町村」の場合			画面項目「提出先市区町村」が「6月以降に地方税を支払う予定の市区町村」の場合				
									出力値	特別徴収 継続	一括徴収	普通徴収	出力値	特別徴収 継続	一括徴収	普通徴収
22	徴収済額		徴収済額を記録する。  この項目は、年度が「1：現年度」、「3：両年度」の場合のみ記録する。	NUMBER	10	0	0以上であること	△	Seq16徴収済期間（自）で求めた年月から対象年月までの台帳情報の項目値の合計（給与システム管理マスタの住民税項目 I D）の徴収税額および社員住民税情報の住民税既納徴収税額の合計（※2）  いずれかの条件で「一括徴収」と判断した場合は、上記の合計から「一括徴収税額」を差引いた金額  ・住民税徴収区分「2：給与最終支給年月で一括徴収」かつ「給与最終支給年月」と「画面の対象年月」が一致した場合 ・住民税徴収区分「3：給与最終支給年月前月で一括徴収」かつ「給与最終支給年月の前月」と「画面の対象年月」が一致した場合 ・住民税徴収区分「4：給与最終支給年月前々月で一括徴収」かつ「給与最終支給年月の前々月」と「画面の対象年月」が一致した場合  (※3)(※8) ※一括徴収税額：対象年月翌月から翌5月までの住民税額 ※NULLの場合、0を出力	必須	必須	必須	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
23	未徴収期間 - 自 (元号)		未徴収期間の開始の元号、年及び月を記録する。この場合、元号については、昭和は「1」、大正は「2」、明治は「3」、平成は「4」、令和は「5」を記録し、また「年」及び「月」については、それぞれ別項目で2桁を使用する。この項目は、年度が「1：現年度」、「3：両年度」の場合かつ未徴収税額が1円以上の場合にのみ必須とする。 年度が「2：新年度」の場合は記録しない。	NUMBER	1	0	1～5の範囲内であること	△	Seq29の未徴収税額が1円以上の場合 Seq19徴収済期間（至）で求めた年月が前年6月～4月以前の場合 ・Seq19徴収済期間（至）で求めた年月の翌月 Seq19徴収済期間（至）で求めた年月が5月の場合 ・NULLを出力 Seq22徴収済額が0円またはNULLかつ、 Seq16～18徴収済期間（自）がNULLかつ、 Seq19～21徴収済期間（至）がNULLの場合 <社員住民税情報の住民税既納徴収税額がある場合> ・画面項目:対象年月直近過去6月 <社員住民税情報の住民税既納徴収税額がない場合> ・画面項目:対象年月直近過去6月～対象年月の社員住民税情報の最古改定年月 求めた年月を和暦変換した際の元号より数値を決定 Seq29の未徴収税額が0円またはNULLの場合 ・NULLを出力	出力する	出力する	出力する	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
24	未徴収期間 - 自 (年)			NUMBER	2	0	01～99の範囲内であること	△	Seq23がNULL以外の場合 ・Seq23で求めた年月を和暦変換した年の部分 Seq23がNULLの場合 ・NULLを出力				NULL			

Seq	徴収区分	属性	用途	TYP	サイズ	小数	備考	必須	画面項目「提出先市区町村」が「現在地方税を支払っている市区町村」の場合			画面項目「提出先市区町村」が「6月以降に地方税を支払う予定の市区町村」の場合				
									出力値	特別徴収継続	一括徴収	普通徴収	出力値	特別徴収継続	一括徴収	普通徴収
25	未徴収期間-自(月)			NUMBER	2	0	01~12の範囲内であること	△	Seq23がNULL以外の場合 ・Seq23で求めた年月を和暦変換した月の部分 Seq23がNULLの場合 ・NULLを出力				NULL			
26	未徴収期間-至(元号)	未徴収期間の終了の元号、年及び月を記録する。この場合、元号については、昭和は「1」、大正は「2」、明治は「3」、平成は「4」、令和は「5」を記録し、また「年」及び「月」については、それぞれ別項目で2桁を使用する。この項目は、年度が「1:現年度」、「3:両年度」の場合かつ未徴収税額が1円以上の場合にのみ必須とする。		NUMBER	1	0	1~5の範囲内であること	△	Seq23がNULL以外の場合 ・直近翌5月 求めた年月を和暦変換した際の元号より数値を決定 Seq23がNULLの場合 ・NULLを出力	出力する	出力する	出力する	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
27	未徴収期間-至(年)	年度が「2:新年度」の場合は記録しない。		NUMBER	2	0	01~99の範囲内であること	△	Seq26がNULL以外の場合 ・Seq26で求めた年月を和暦変換した年の部分 Seq26がNULLの場合 ・NULLを出力				NULL			
28	未徴収期間-至(月)			NUMBER	2	0	01~12の範囲内であること	△	Seq26がNULL以外の場合 ・Seq26で求めた年月を和暦変換した月の部分 Seq26がNULLの場合 ・NULLを出力				NULL			
29	未徴収税額	特別徴収税額(年税額) - 徴収済額を記録する。この項目は、年度が「1:現年度」、「3:両年度」の場合のみ記録する。		NUMBER	10	0	特別徴収税額(年税額) - 徴収済額と一致すること	△	Seq15 特別徴収税額(年税額) からSeq22 徴収済額を差引いた金額 ※Seq15 特別徴収税額(年税額) がない場合はNULL 0円を出力 (※8)	出力する	出力する	出力する	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
30	異動年月日-元号	異動年月日の元号、年、月及び日を記録する。この場合、元号については、昭和は「1」、大正は「2」、明治は「3」、平成は「4」、新号は「5」を記録し、また「年」、「月」及び「日」については、それぞれ別項目で2桁を使用する。		NUMBER	1	0	1~5の範囲内であること。	○	社員基本情報の休退職年月日を和暦変換した元号の部分(※1)	必須	必須	必須	社員基本情報の休退職年月日を和暦変換した元号の部分(※1)	必須	必須	必須
31	異動年月日-年			NUMBER	2	0	01~99の範囲内であること	○	社員基本情報の休退職年月日を和暦変換した年の部分(※1)				社員基本情報の休退職年月日を和暦変換した年の部分(※1)			
32	異動年月日-月			NUMBER	2	0	01~12の範囲内であること	○	社員基本情報の休退職年月日を和暦変換した月の部分(※1)				社員基本情報の休退職年月日を和暦変換した月の部分(※1)			
33	異動年月日-日			NUMBER	2	0	01~31の範囲内であること	○	社員基本情報の休退職年月日を和暦変換した日の部分(※1)				社員基本情報の休退職年月日を和暦変換した日の部分(※1)			
34	異動事由	該当する異動事由の「1」~「7」を記録する。 1:退職 2:転勤 3:休職・長欠 4:死亡 5:支払少額・不定期 6:合併・解散 7:その他		NUMBER	1	0	1~7の範囲内であること	○	■社員基本情報の休退職区分が「2」の場合 「1」を出力 ■社員基本情報の休退職区分が「3」の場合 「4」を出力 (※1) ※現在、印刷で「2:転勤」の出力はしていません。	1:退職	1:退職 or 4:死亡	1:退職 or 4:死亡	■社員基本情報の休退職区分が「2」の場合 「1」を出力 ■社員基本情報の休退職区分が「3」の場合 「4」を出力 (※1) ※現在、印刷で「2:転勤」の出力はしていません。	1:退職	1:退職 or 4:死亡	1:退職 or 4:死亡
35	異動の事由-事由理由	異動の事由が「7:その他」の場合に事由・理由を記録する。		VARCHAR 2	20		全角10文字以内		NULL ※Seq34に「7:その他」を設定することが無いため	出力なし	出力なし	出力なし	NULL ※Seq34に「7:その他」を設定することが無いため	出力なし	出力なし	出力なし

Seq	徴収区分	属性	用途	TYP	サイズ	小数	備考	必須	画面項目「提出先市区町村」が「現在地方税を支払っている市区町村」の場合			画面項目「提出先市区町村」が「6月以降に地方税を支払う予定の市区町村」の場合				
									出力値	特別徴収継続	一括徴収	普通徴収	出力値	特別徴収継続	一括徴収	普通徴収
36	異動後の未徴収税額の徴収方法		該当する異動後の未徴収税額の徴収方法の「1」～「3」を記録する。 1：特別徴収継続 2：一括徴収 3：普通徴収（本人納付）  この項目は、年度が「1：現年度」、「3：両年度」の場合のみ記録する。	NUMBER	1	0	1～3の範囲内であること	△	社員基本情報の住民税徴収区分がいずれかに該当の場合 「2：給与最終支給年月で一括徴収」 「3：給与最終支給年月前月で一括徴収」 「4：給与最終支給年月前々月で一括徴収」 または社員退職金地方税情報の一括徴収税額がある場合、「2」を出力（画面項目：異動後の未徴収税額の徴収区分に拘らず出力） Seq29（未徴収税額）がNULL（0円）の場合、「3」を出力（画面項目：異動後の未徴収税額の徴収区分に拘らず出力） <一括徴収に該当しない場合> ・画面項目：「普通徴収として出力」の場合、「3」を出力 ・画面項目：「特別徴収継続で出力」の場合、「1」を出力 ※但し、休退職区分が「3：死亡退職」の場合は「3」を出力。（死亡の場合、一括徴収できない）	1:特別徴収継続	2:一括徴収	3:普通徴収	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
37	特別徴収継続	新しい勤務先の特別徴収義務者指定番号	新しい勤務先（特別徴収義務者）が提出する関係市町村長により指定された特別徴収義務者指定番号を記録する。  この項目はこれまでに同市町村長から指定されたことがない場合（特別徴収継続の場合－新しい勤務先の特別徴収義務者指定番号（新規）が「1：指定されたことがない」場合は、記録しない。	VARCHAR2	12		文字属性については、半角英数字及び半角ハイフンのみ許容する。		今回の対応ではNULLを出力 <b>Seq36が「1:特別徴収継続」でSeq37,38が共にNULLの場合、警告を出力する。</b>	Seq38により判断 「0」なら必須 「1」ならNULL  条件判断は実施しない	出力なし	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
38	特別徴収継続	新しい勤務先の特別徴収義務者指定番号（新規）	新しい勤務先（特別徴収義務者）が提出先市町村から特別徴収義務者指定番号を指定されている場合は「0」を、指定されたことがない場合は「1」を記録する。	NUMBER	1			△	今回の対応ではNULLを出力 <b>Seq36が「1:特別徴収継続」でSeq37,38が共にNULLの場合、警告を出力する。</b>	必須  条件判断は実施しない	出力なし	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
39	特別徴収継続	新しい勤務先の法人番号	新しい勤務先（特別徴収義務者）の個人番号（12桁の数字）又は法人番号（13桁の数字）を記録する。  ※12桁の場合、数値の前にゼロを付加しないこと （例）123456789012	NUMBER	13				Seq36が「1:特別徴収継続」の場合 ■転勤等による特別徴収届書の法人番号  Seq36が「1:特別徴収継続」以外の場合 NULL	出力する	出力なし	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし

Seq	徴収区分	属性	用途	TYP	サイズ	小数	備考	必須	画面項目「提出先市区町村」が「現在地方税を支払っている市区町村」の場合			画面項目「提出先市区町村」が「6月以降に地方税を支払う予定の市区町村」の場合				
									出力値	特別徴収継続	一括徴収	普通徴収	出力値	特別徴収継続	一括徴収	普通徴収
40	特別徴収継続	新しい勤務先の所在地の郵便番号	新しい勤務先（特別徴収義務者）の所在地の郵便番号を記録する。 ※ハイフンは付与しないこと	NUMBER	7				Seq36が「1:特別徴収継続」の場合 画面項目: ■ 転勤等による特別徴収届出書の郵便番号  Seq36が「1:特別徴収継続」以外の場合 NULL	出力する	出力なし	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
41	特別徴収継続	新しい勤務先の所在地	給与所得者の新しい勤務先の所在地（又は住所）を記録する。	VARCHAR2	160		外字変換マスタに設定されている文字で変換を行います。80文字以内	△	Seq36が「1:特別徴収継続」の場合 画面項目: ■ 転勤等による特別徴収届出書の所在地(※4)(※7) <b>※出力内容がNULLの場合、警告を出力する</b>  Seq36が「1:特別徴収継続」以外の場合 NULL	必須	出力なし	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
42	特別徴収継続	新しい勤務先の氏名又は名称（フリガナ）	新しい勤務先（特別徴収義務者）の氏名又は名称（フリガナ）を記録する。	VARCHAR2	120		外字変換マスタに設定されている文字で変換を行います。60文字以内	△	Seq36が「1:特別徴収継続」の場合 画面項目: ■ 転勤等による特別徴収届出書のフリガナ <b>※出力内容がNULLの場合、警告を出力する</b>  Seq36が「1:特別徴収継続」以外の場合 NULL	必須	出力なし	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
43	特別徴収継続	新しい勤務先の氏名又は名称	新しい勤務先（特別徴収義務者）の氏名又は名称を記録する。	VARCHAR2	60		外字変換マスタに設定されている文字で変換を行います。30文字以内	△	Seq36が「1:特別徴収継続」の場合 画面項目: ■ 転勤等による特別徴収届出書の名称(※4) <b>※出力内容がNULLの場合、警告を出力する</b>  Seq36が「1:特別徴収継続」以外の場合 NULL	必須	出力なし	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
44	特別徴収継続	担当者連絡先の所属	新しい勤務先（特別徴収義務者）の担当者連絡先の所属を記録する。	VARCHAR2	40		外字変換マスタに設定されている文字で変換を行います。20文字以内	△	Seq36が「1:特別徴収継続」の場合 画面項目: ■ 転勤等による特別徴収届出書の担当者連絡先の所属 ※ラベル変更（旧：連絡者 係） <b>※出力内容がNULLの場合、警告を出力する</b>  Seq36が「1:特別徴収継続」以外の場合 NULL	必須	出力なし	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
45	特別徴収継続	担当者連絡先の氏名	新しい勤務先（特別徴収義務者）の担当者連絡先の氏名を記録する。	VARCHAR2	80		外字変換マスタに設定されている文字で変換を行います。40文字以内	△	Seq36が「1:特別徴収継続」の場合 画面項目: ■ 転勤等による特別徴収届出書の担当者連絡先の氏名 ※ラベル変更（旧：連絡者 氏名） <b>※出力内容がNULLの場合、警告を出力する</b>  Seq36が「1:特別徴収継続」以外の場合 NULL	必須	出力なし	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし

Seq	徴収区分	属性	用途	TYP	サイズ	小数	備考	必須	画面項目「提出先市区町村」が「現在地方税を支払っている市区町村」の場合				画面項目「提出先市区町村」が「6月以降に地方税を支払う予定の市区町村」の場合			
									出力値			特別徴収継続	一括徴収	普通徴収	出力値	
46	特別徴収継続	担当者連絡先の電話	新しい勤務先（特別徴収義務者）の担当者連絡先の電話番号を記録する。	VARCHAR2	20		半角文字	△	Seq36が「1:特別徴収継続」の場合 画面項目：■ 転勤等による特別徴収届出書の担当者連絡先の電話(※5)(※7) ※ラベル変更（旧：連絡者 電話番号） ※出力内容がNULLの場合、警告を出力する  Seq36が「1:特別徴収継続」以外の場合 NULL	必須	出力なし	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
47	特別徴収継続	担当者連絡先の電話（内線）	新しい勤務先（特別徴収義務者）の担当者連絡先の電話番号（内線）を記録する。	VARCHAR2	10		半角数字		Seq36が「1:特別徴収継続」の場合 画面項目：■ 転勤等による特別徴収届書の担当者連絡先の内線 Seq36が「1:特別徴収継続」の場合 NULL	出力する	出力なし	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
48	特別徴収継続	月割額	給与所得者にかかる月割額を記録する。  この項目は、年度が「1：現年度」、「3：両年度」の場合のみ記録する。	NUMBER	10	0		△	Seq36が「1:特別徴収継続」の場合 Seq23の未徴収期間－自の年月に適用する社員住民税情報の住民税額（改定月住民税または改定翌月以降住民税） ※出力内容がNULLの場合、警告を出力する  Seq36が「1:特別徴収継続」以外の場合 NULL	必須	出力なし	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
49	特別徴収継続	納入開始月	新しい勤務先（特別徴収義務者）での納入開始月を2桁で記録する。  この項目は、年度が「1：現年度」、「3：両年度」の場合のみ記録する。	NUMBER	2	0		△	Seq36が「1:特別徴収継続」の場合 Seq24の未徴収期間－自（年） ※出力内容がNULLの場合、警告を出力する  Seq36が「1:特別徴収継続」以外の場合 NULL	必須	出力なし	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
50	特別徴収継続	受給者番号	新しい勤務先（特別徴収義務者）において受給者に付設した番号を記録する。	VARCHAR2	25				NULL ※異動先の法人のため設定不可	出力する	出力なし	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
51	特別徴収継続	納入書の要否	特別徴収継続の場合－新しい勤務先の特別徴収義務者指定番号（新規）が「1：新規」の場合のみ、該当する納入書の要否の「1：必要」又は「2：不要」を記録する。	NUMBER	1	0		△	今回の対応ではNULLを出力	Seq38により判断 「0」なら必須 「1」ならNULL  条件判断は実施しない	出力なし	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし

Seq	徴収区分	属性	用途	TYP	サイズ	小数	備考	必須	画面項目「提出先市区町村」が「現在地方税を支払っている市区町村」の場合				画面項目「提出先市区町村」が「6月以降に地方税を支払う予定の市区町村」の場合			
									出力値			特別徴収 継続	一括徴収	普通徴収	出力値	
52	一括徴収	一括徴収の理由	該当する一括徴収の理由の「1」～「2」を記録する。 1：申出あり 2：希望無し	NUMBER	1	0	1 or 2であること	△	Seq36が「2:一括徴収」でSeq32が「6～12月」の場合「1」を出力 Seq36が「2:一括徴収」でSeq32が「1～5月」の場合「2」を出力  Seq36が「2:一括徴収」以外の場合 NULL	出力なし	必須	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
53	一括徴収	理由1 - 元号	一括徴収の理由が「1：申出あり」の場合、賦課年度の元号及び年を記録する。この場合、元号については、昭和は「1」、大正は「2」、明治は「3」、平成は「4」、令和は「5」を記録し、また「年」については、別項目で2桁を使用する。	NUMBER	1	0	1～5の範囲内であること	△	Seq52が「1:申出あり」の場合 Seq30の異動年月日 - 元号を出力  Seq52が「1:申出あり」以外の場合 NULL	出力なし	Seq52により判断 「1」なら必須 「2」ならNULL	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
54	一括徴収	理由1 - 年	一括徴収の理由が「1：申出あり」の場合、賦課年度の元号及び年を記録する。この場合、元号については、昭和は「1」、大正は「2」、明治は「3」、平成は「4」、令和は「5」を記録し、また「年」については、別項目で2桁を使用する。	NUMBER	2	0	01～99の範囲内であること	△	Seq52が「1:申出あり」の場合 Seq31の異動年月日 - 年を出力  Seq52が「1:申出あり」以外の場合 NULL				NULL			
55	一括徴収	理由2 - 元号	一括徴収の理由が「2：希望無し」の場合、賦課年度+1をした時の元号及び年を記録する。この場合、元号については、昭和は「1」、大正は「2」、明治は「3」、平成は「4」、令和は「5」を記録し、また「年」については、別項目で2桁を使用する。	NUMBER	1	0	1～5の範囲内であること	△	Seq52が「2:希望無し」の場合 Seq30の異動年月日 - 元号を出力  Seq52が「2:希望無し」以外の場合 NULL	出力なし	Seq52により判断 「1」ならNULL 「2」なら必須	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
56	一括徴収	理由2 - 年	一括徴収の理由が「2：希望無し」の場合、賦課年度+1をした時の元号及び年を記録する。この場合、元号については、昭和は「1」、大正は「2」、明治は「3」、平成は「4」、令和は「5」を記録し、また「年」については、別項目で2桁を使用する。	NUMBER	2	0	01～99の範囲内であること	△	Seq52が「2:希望無し」の場合 Seq31の異動年月日 - 年を出力  Seq52が「2:希望無し」以外の場合 NULL				NULL			
57	一括徴収	徴収予定月日 - 元号	一括徴収による徴収予定月日の元号及び年を記録する。この場合、元号については、昭和は「1」、大正は「2」、明治は「3」、平成は「4」、令和は「5」を記録し、また「年」については、別項目で2桁を使用する。	NUMBER	1	0	1～5の範囲内であること	△	Seq36が「2:一括徴収」の場合 社員基本情報の住民税徴収区分がいずれかに該当の場合 「2：給与最終支給年月で一括徴収」 「3：給与最終支給年月前月で一括徴収」 「4：給与最終支給年月前々月で一括徴収」 Seq19の徴収済期間（至） - 元号 ※支給日ファイルがある場合、「支給日」の元号  社員基本情報の住民税徴収区分が上記以外の場合 「1：改定年月より住民税を徴収」 「5：改定年月より住民税を徴収しない」 対象年月～翌5月の期間で参照した社員退職金地方税情報の納付年月の和暦元号  Seq36が「2:一括徴収」以外の場合 NULL	出力なし	必須	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし

Seq	徴収区分	属性	用途	TYP	サイズ	小数	備考	必須	画面項目「提出先市区町村」が「現在地方税を支払っている市区町村」の場合				画面項目「提出先市区町村」が「6月以降に地方税を支払う予定の市区町村」の場合			
									出力値			特別徴収 継続	一括徴収	普通徴収	出力値	
58	一括 徴収	徴収予定月日－年		NUMBER	2	0	01～99の範囲内である こと	△	Seq36が「2:一括徴収」の場合 社員基本情報の住民税徴収区分がいずれかに該当の場合 「2:給与最終支給年月で一括徴収」 「3:給与最終支給年月前月で一括徴収」 「4:給与最終支給年月前々月で一括徴収」 Seq20の徴収済期間(至)－年 ※支給日ファイルがある場合、「支給日」の年  社員基本情報の住民税徴収区分が上記以外の場合 「1:改定年月より住民税を徴収」 「5:改定年月より住民税を徴収しない」 対象年月～翌5月の期間で参照した社員退職金地方税 情報の納付年月の和暦年  Seq36が「2:一括徴収」以外の場合 NULL	出力なし	必須	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
59	一括 徴収	徴収予定月日－月	一括徴収による徴収予定月日の 「月」を2桁で記録する。	NUMBER	2	0	01～12の範囲内である こと		Seq36が「2:一括徴収」の場合 社員基本情報の住民税徴収区分がいずれかに該当の場合 「2:給与最終支給年月で一括徴収」 「3:給与最終支給年月前月で一括徴収」 「4:給与最終支給年月前々月で一括徴収」 Seq21の徴収済期間(至)－月 ※支給日ファイルがある場合、「支給日」の月  社員基本情報の住民税徴収区分が上記以外の場合 「1:改定年月より住民税を徴収」 「5:改定年月より住民税を徴収しない」 対象年月～翌5月の期間で参照した社員退職金地方税 情報の納付年月の月  Seq36が「2:一括徴収」以外の場合 NULL	出力なし	必須	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし

Seq	徴収区分	属性	用途	TYP	サイズ	小数	備考	必須	画面項目「提出先市区町村」が「現在地方税を支払っている市区町村」の場合				画面項目「提出先市区町村」が「6月以降に地方税を支払う予定の市区町村」の場合			
									出力値			特別徴収 継続	一括徴収	普通徴収	出力値	
60	一括徴収	徴収予定月日-日	一括徴収による徴収予定月日の「日」を2桁で記録する。	NUMBER	2	0	01~31の範囲内であること		Seq36が「2:一括徴収」の場合 社員基本情報の住民税徴収区分がいずれかに該当の場合 「2:給与最終支給年月で一括徴収」 「3:給与最終支給年月前月で一括徴収」 「4:給与最終支給年月前々月で一括徴収」 Seq19の徴収済期間(至)-元号で求めた年月の給与支給日(給与区分マスタ.支払の日1) ※支給日ファイルがある場合、「支給日」の日  社員基本情報の住民税徴収区分が上記以外の場合 「1:改定年月より住民税を徴収」 「5:改定年月より住民税を徴収しない」 対象年月~翌5月の期間で参照した社員退職金地方税情報の納付年月の月末の日  Seq36が「2:一括徴収」以外の場合 NULL	出力なし	必須	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
61	一括徴収	徴収予定額	一括徴収による徴収予定額の合計を記録する。	NUMBER	10	0	0以上であること		Seq36が「2:一括徴収」の場合 Seq29の未徴収税額を出力(※8)  Seq36が「2:一括徴収」以外の場合 NULL	出力なし	出力する	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
62	一括徴収	納入月	一括徴収した税額を納入する月を記録する。	NUMBER	2	0	01~12の範囲内であること	△	Seq36が「2:一括徴収」の場合 社員基本情報の住民税徴収区分がいずれかに該当の場合 「2:給与最終支給年月で一括徴収」 「3:給与最終支給年月前月で一括徴収」 「4:給与最終支給年月前々月で一括徴収」  社員基本情報の住民税徴収区分が上記以外の場合 「1:改定年月より住民税を徴収」 「5:改定年月より住民税を徴収しない」  Seq59の徴収予定月日-月  Seq36が「2:一括徴収」以外の場合 NULL	出力なし	必須	出力なし	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
63	普通徴収	普通徴収の理由	該当する普通徴収の理由の「1」~「3」を記録する。 1:一括徴収希望なし 2:未徴収税額以下 3:死亡退職	NUMBER	1	0	1~3の範囲内であること	△	Seq36が「3:普通徴収」の場合 ・Seq34が「4:死亡」の場合、「3」を出力 ・Seq32が「06」~「12」の場合、「1」を出力 ・Seq32が「01」~「05」の場合、「2」を出力  Seq36が「3:普通徴収」以外の場合 NULL	出力なし	出力なし	必須	NULL	出力なし	出力なし	出力なし

Seq	徴収区分	属性	用途	TYP	サイズ	小数	備考	必須	画面項目「提出先市区町村」が「現在地方税を支払っている市区町村」の場合			画面項目「提出先市区町村」が「6月以降に地方税を支払う予定の市区町村」の場合				
									出力値	特別徴収継続	一括徴収	普通徴収	出力値	特別徴収継続	一括徴収	普通徴収
64	普通徴収	理由1 - 元号	普通徴収の理由が「1:一括徴収希望なし」の場合のみ、賦課年度の元号及び年を記録する。この場合、元号については、昭和は「1」、大正は「2」、明治は「3」、平成は「4」、令和は「5」を記録し、また「年」については、別項目で2桁を使用する。	NUMBER	1	0	1~5の範囲内であること	△	Seq63が「1:一括徴収希望なし」の場合 Seq30の異動年月日 - 元号を出力  Seq63が「1:一括徴収希望なし」以外の場合 NULL	出力なし	出力なし	Seq63により判断 「1」なら必須  「1」以外なら NULL	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
65	普通徴収	理由1 - 年		NUMBER	2	0	01~99の範囲内であること	△	Seq63が「1:一括徴収希望なし」の場合 Seq31の異動年月日 - 年を出力  Seq63が「1:一括徴収希望なし」以外の場合 NULL				NULL	出力なし	出力なし	出力なし
66	普通徴収	理由2 - 元号	普通徴収の理由が「2:未徴収税額以下」の場合のみ、賦課年度+1をした時の元号及び年を記録する。この場合、元号については、昭和は「1」、大正は「2」、明治は「3」、平成は「4」、令和は「5」を記録し、また「年」については、別項目で2桁を使用する。	NUMBER	1	0	1~5の範囲内であること	△	Seq63が「2:未徴収税額以下」の場合 Seq30の異動年月日 - 元号を出力  Seq63が「2:未徴収税額以下」以外の場合 NULL	出力なし	出力なし	Seq63により判断 「2」なら必須  「2」以外なら NULL	NULL	出力なし	出力なし	出力なし
67	普通徴収	理由2 - 年		NUMBER	2	0	01~99の範囲内であること	△	Seq63が「2:未徴収税額以下」の場合 Seq31の異動年月日 - 年を出力  Seq63が「2:未徴収税額以下」以外の場合 NULL				NULL	出力なし	出力なし	出力なし
68	提出先市区町村コード		統計に用いる都道府県等の区域を示す標準コード(昭和45年行政管理庁告示第44号)の該当コードを記録する。  ※補足 提出先の地方公共団体コード(政令市の場合は、市を示すコード(例:横浜市の場合、141003))を記録する。  (JISの都道府県コード(X0401)2桁、市区町村コード(X0402)3桁及びチェックデジット(モジュラス11)1桁からなる、地方公共団体コード)	NUMBER	6	0	6桁であること (5桁の場合は前に「0」を付加して6桁で出力)	○	以下の1~3の優先順で出力します。 1.社員1月1日住所情報登録の親市区町村コード(※13)に設定されている市区町村法人情報マスタ(テーブル)の提出先市区町村コード 2.社員1月1日住所情報登録の親市区町村コード 3.社員1月1日住所情報登録の市区町村コード  ・画面項目:対象年月1~5月 「対象年月前年」 ・画面項目:対象年月6~12月 「対象年月当年」  (1月に給与支払報告書を提出した市区町村)	必須	必須	必須	以下の1~3の優先順で出力します。 1.社員1月1日住所情報登録の親市区町村コード(※13)に設定されている市区町村法人情報マスタ(テーブル)の提出先市区町村コード 2.社員1月1日住所情報登録の親市区町村コード 3.社員1月1日住所情報登録の市区町村コード  ・画面項目:対象年月1~5月 「対象年月当年」 ・画面項目:対象年月6~12月 「対象年月翌年」  (1月に給与支払報告書を提出した市区町村)	必須	必須	必須

給与所得者異動届出書印刷

ファイルレイアウト (注)

- ※1 画面項目「処理区分」で「退職者」を選択した場合は、休退職区分が2または3かつ、休退職年月日が画面項目「退職年月日」の開始終了の間で直近の社員基本情報より取得します。
- ※2 給与システム管理マスタの給与支給月区分「翌月支給」、住民税参照年月（システムパラメータ：jyuminzei\_sansyo）を「1:翌月」で運用している場合  
台帳情報の住民税を参照する年月を「前月」に切り替えて処理を行う運用です。  
台帳情報の項目値の合計（給与システム管理マスタの住民税項目 I D）は「Seq16徴収済期間（自）で求めた年月の前月～対象年月の前月」となります。  
社員住民税情報は対象年月時点で参照します。翌月支給運用で「1：翌月」の場合でも、通常変更がない場合は対象年度の6月改定を参照し、「一括徴収税額」は、対象年月翌月から翌5月までの社員住民税情報「改定月以降住民税」から算出します。
- ※3 徴収済額(Seq22)に使用する「一括徴収税額」は、徴収済期間－至（年）（月）(Seq20、21)の翌月から直近5月までの社員住民税情報 から算出します。  
この期間に改定が登録されている場合、算出する月毎に直近を参照します。  
社員基本情報の住民税徴収区分が「2」「3」「4」（一括徴収）以外は、「一括徴収税額」は「0」とします。  
また社員退職金地方税情報の「一括徴収税額」を登録している場合は、徴収済期間の台帳情報に一括徴収税額が含まれないため、ここで使用する「一括徴収税額」は「0」となります。
- ※4 半角文字は全角文字に変換して出力します。
- ※5 全角文字は半角文字に変換して出力します。
- ※7 文字サイズを超過した場合、超過した内容を切捨てて、CSVレイアウトの最大文字サイズで出力します。
- ※8 各金額項目の登録可能桁数は12桁となるため、文字サイズを超過した場合は、すべての桁に「9」を入れて出力します。
- ※9 文字サイズ（12桁）を超過した場合、超過した内容も含め出力します。指定番号の登録可能桁数は15桁となるため、最大15桁出力します。
- ※13 社員1月1日住所情報登録(機能)、社員1月1日住所一括更新（機能）で市区町村コードに親市区町村コードの設定がない場合は、市区町村コードを親市区町村コードとして更新します。